

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	6	災害対策費	146

部局名	市民部
課名	防災交通課

I : 事業概要

施策事業名	災害対策												
事業目的	各種災害対策事業を展開することにより防災体制を強化し、市民の安全・安心な暮らしを確保する。												
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の実施 ・家具等転倒防止器具取付事業の実施 ・防災関連機器等の維持管理 ・備蓄食糧や備蓄品の購入配備 ・市民の防災減災意識啓発 <p>●主な決算の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>・備蓄食糧及び備蓄品（消耗品費）</td> <td>10,884,499円</td> </tr> <tr> <td>・新型コロナウイルス感染症対策（手指消毒等）</td> <td>1,321,100円</td> </tr> <tr> <td>・備蓄資機材（備品購入費）</td> <td>6,664,249円</td> </tr> <tr> <td>・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール等）</td> <td>2,454,203円</td> </tr> <tr> <td>・家具等転倒防止器具取付委託料</td> <td>366,300円</td> </tr> <tr> <td>・感震ブレーカー設置補助金</td> <td>25,700円</td> </tr> </table>	・備蓄食糧及び備蓄品（消耗品費）	10,884,499円	・新型コロナウイルス感染症対策（手指消毒等）	1,321,100円	・備蓄資機材（備品購入費）	6,664,249円	・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール等）	2,454,203円	・家具等転倒防止器具取付委託料	366,300円	・感震ブレーカー設置補助金	25,700円
・備蓄食糧及び備蓄品（消耗品費）	10,884,499円												
・新型コロナウイルス感染症対策（手指消毒等）	1,321,100円												
・備蓄資機材（備品購入費）	6,664,249円												
・災害時緊急情報提供システム使用料（あんしんメール等）	2,454,203円												
・家具等転倒防止器具取付委託料	366,300円												
・感震ブレーカー設置補助金	25,700円												
事業の成果・効果	計画的な防災備蓄品・資機材の購入の推進、総合防災訓練の実施により発災時の防災力を高め、さらなる防災体制の強化を図ることができた。さらに、昨年度作成した防災ハンドブックを利用し、市民一人ひとりが災害に関する様々な知識を向上し、適切な避難行動を行うために町内会等で出前講座を実施し、地域の防災力向上に努めた。 補助事業として、新たに感震ブレーカー設置費補助事業を実施、継続して家具等転倒防災器具取付事業を実施し、震災に対する事前対策を推進した。												

II : 個別事業内訳

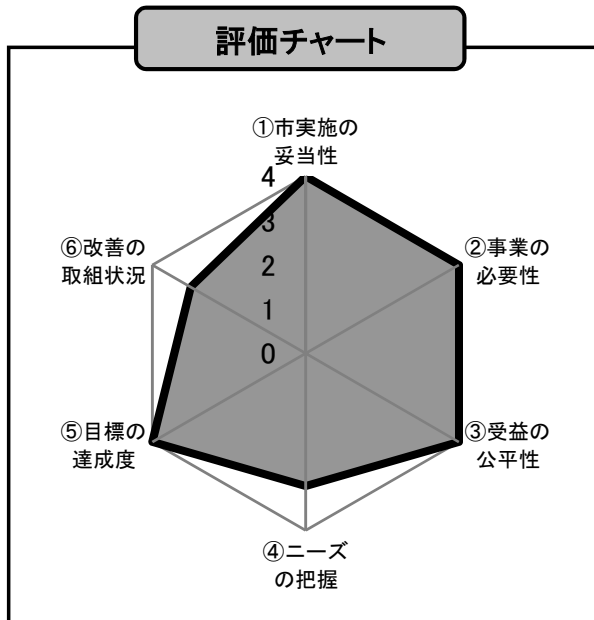
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
災害対策事務	3,587	79	3,508	98%	3	3	3
防災設備管理	3,705	0	3,705	100%	3	3	3
備蓄品管理	18,475	5,554	12,921	70%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,767	5,633	20,134	78%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		40,753	25,767	58,665
財源内訳	国県支出金	6,966	5,633	4,813
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	33,787	20,134	53,852
一般財源の割合		83%	78%	92%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	災害対策基本法第5条(市の責務)により、計画をつくり、それを実施する必要がある。
②事業の必要性	4	災害に備えた対策事務であり、発災時に欠かせないものである。
③受益の公平性	4	市民全体、個人から地域に対して幅広く行なう業務である。
④ニーズの把握	3	個別のニーズが継続的にあるが、優先順位を判断し業務を実施している。
⑤目標の達成度	4	地域防災計画の見直し、総合防災訓練等の訓練の適切な実施、計画的な備蓄資機材購入を行った。
⑥改善の取組状況	3	災害対応の中で、その都度改善を行った。他市の例を参考に、今後も継続的に改善を図っていく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	避難所環境整備としての品目の再検討を行い、整備を行った。防災ハンドブックを利用し、自主防災組織に対する出前講座の内容充実を図った。
令和2年度に見直しを実施している事項	自主防災組織の活動を活発化させるため、補助の拡充を行う。避難所環境を整備し、災害の種類や規模に応じた適切な避難所を開設するため、計画的な資機材購入により避難所機能の充実を図る。
今後見直しを検討する事項	城下町等の犬山への観光客に対する危機や災害から守るために、危機管理に関する計画を策定する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
発災時における迅速な情報収集及び、適切で効果的な情報発信。	各種の災害時に備え、関連する機関との連携を強化するとともに、情報収集・発信のチャンネルの充実を図っていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	11	交通防犯対策費	158

部局名	市民部
課名	防災交通課

I : 事業概要

施策事業名	交通防犯対策費
事業目的	市民の交通安全を確保し快適な交通環境の整備を行うとともに、誰もが安全に安心して暮らせる環境を確保する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>【交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬山警察署や町会長、市民団体と連携し交通安全運動（各種キャンペーン等）を実施 ・交通安全事業実施団体へ補助金を交付し活動を支援 ・自動車運転免許証を自主的に返納した65歳以上の市民を対象に高齢者免許証自主返納支援事業を実施 ・交通環境向上及び交通事故未然防止のため交通安全啓発看板、反射鏡、道路停止線等を設置 ・あおり運転抑止や防犯カメラの効果向上のため、ドライブレコーダー装着車ヘマグネットシートを配布 <p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬山警察署や関係機関と連携し各種キャンペーン（自転車盗、振込め詐欺等）を実施 ・自主防犯パトロール団体等が行う青色回転灯装備車によるパトロール等防犯活動を支援 ・防犯事業実施団体へ補助金を交付し活動を支援 ・町内会等が防犯カメラを設置する費用を補助 ・幹線道路や犯罪多発地域へ防犯カメラを設置 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策工事 4,316,640円 ・防犯カメラ設置取替工事 3,322,000円 ・防犯カメラ設置費補助金 653,000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・犬山警察署や町会長、市民団体等と連携し、各季の街頭大監視をはじめとした交通安全運動を実施し、市民等に交通安全への意識の啓発を行った。 ・土木要望に基づき、反射鏡関連（35件）、停止指導線（48件）、交通安全啓発看板（89件）を設置し、道路交通環境整備の推進に努めた。 ・市内の主要な県道等へ6基の防犯カメラを設置し、安全な地域づくりを推進した。 ・ドライブレコーダー搭載をPRするシートを1,089枚配布し、防犯意識の向上を図った。

II : 個別事業内訳

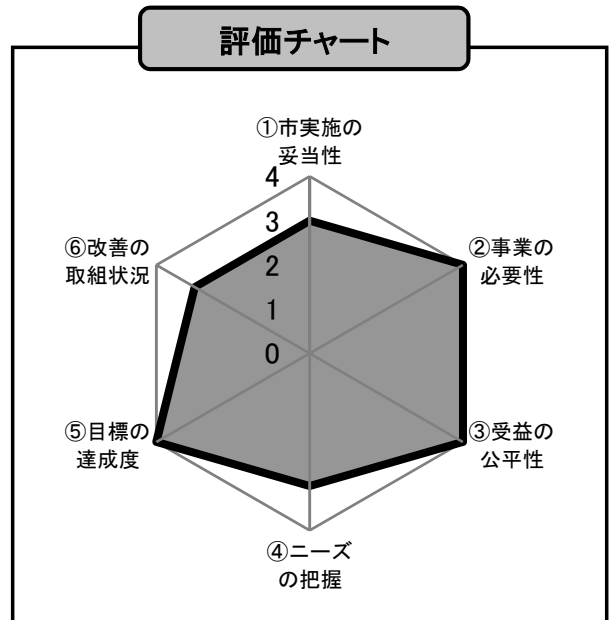
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
交通安全対策事務	4,241	0	4,241	100%	3	3	3
交通安全対策施設整備	5,643	0	5,643	100%	3	3	4
自転車等駐車場管理	1,417	18	1,399	99%	3	3	3
公共交通網整備基金積立金	0	0	0	-	2	2	4
防犯推進	6,389	0	6,389	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,690	18	17,672	100%	2	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		26,466	17,690	23,125
財源内訳	国県支出金	0	0	1,600
	地方債	0	0	0
	その他	25	18	23
	一般財源	26,441	17,672	21,502
一般財源の割合		100%	100%	93%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民にとって安全で安心なまちづくりを実現するために必要な事業である。
②事業の必要性	4	市民が安全に安心して生活する上で、交通安全や防犯活動に関する施策は必要不可欠である。
③受益の公平性	4	全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	町会長や土木常設員、PTA等を通して、交通安全や防犯に関する要望を随時受け付けており、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	幹線道路等に防犯カメラを6基新設したほか、町内会等への防犯カメラ設置補助を実施した。また、犬山警察署等と連携し、交通安全や防犯活動の啓発活動を定期的に行った。
⑥改善の取組状況	3	交通安全や防犯対策等について、他市町の例を参考に、今後も活動の幅を広げるとともに、改善を継続的に進める。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	ドライブレコーダー搭載をPRするマグネットシートについて、車種(車体材質)によってはマグネットシートが付かない場合があったため、新たにシールタイプを作成した。
令和2年度に見直しを実施している事項	高齢者運転免許証自主返納者支援事業について、2回目以降の手続きを本庁舎に加えて、市内出張所で行うことができるよう受付場所の追加と申請書の改善を図る。電話による特殊詐欺や自宅の防犯への対策及び高齢者の急発進を防ぐための後付けによる対策装置設置の補助を実施している。
今後見直しを検討する事項	安全・安心なまちとなるよう、引き続き、防犯に関する施策を検討する。財政援助(補助金等交付)団体への補助金額等について、事業内容を精査し補助金額等の見直しを図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市民生活に不安や脅威等を与える犯罪や交通事故などは依然として後を絶たない。市民が安全で安心して暮らすことができる環境の整備が必要である。	犯罪の未然防止のため、計画的に道路等へ防犯カメラの設置を進める。(設置場所については、犬山警察署と協議し、より効果的な場所を選定)

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	11	交通防犯対策費	158

部局名	市民部
課名	防災交通課

I : 事業概要

施策事業名	コミュニティバス運行
事業目的	交通空白地の解消や交通弱者の交通手段の確保及び日常生活の支援拡充を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・バス8台（うち3台は小型車両）による8路線、平日毎日運行を実施 ・市内在住の小中学生を対象に、利用促進を目的として春休みや夏休みなどの期間中にコミュニティバスへの無料乗車を実施 ・満車時の対応や小規模再編等の利便性の向上のための関係機関との調整 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行負担金 61,836,478円 ・一日乗車券等印刷 594,020円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・犬山市老人クラブ連合会と連携を図り高齢者が集まる集会等や、転入者に対するコミュニティバスのPRを実施した。 ・再編後の1年間として乗車人数は121,876人となり、前年比28.8%増となった。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

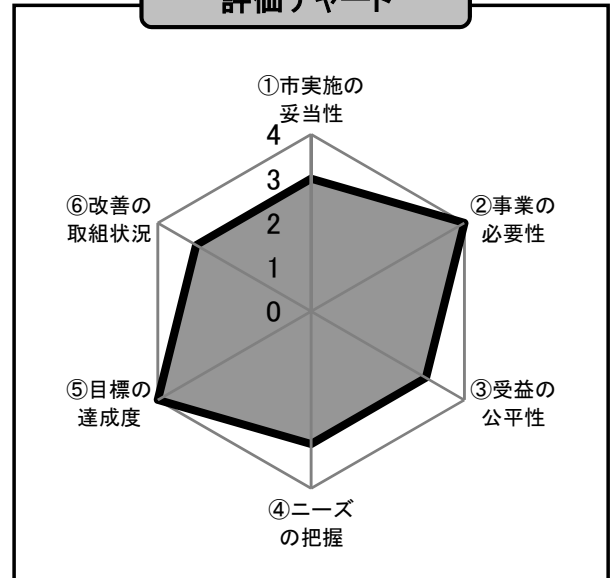
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
コミュニティバス運行	62,901	8,280	54,621	87%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62,901	8,280	54,621	87%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		108,571	62,901	64,758
財源内訳	国県支出金	7,500	7,500	0
	地方債	0	0	0
	その他	31,980	780	2,860
	一般財源	69,091	54,621	61,898
一般財源の割合		64%	87%	96%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	高齢者や交通弱者に対する移動サービスの提供として、コミュニティバス等の公共交通は必要不可欠であるが、民間事業者がバス事業から撤退しており、高齢者や交通弱者の移動手段を確保するため、市が主体的に実施しなければならない。
②事業の必要性	4	コミュニティバスは高齢者や交通弱者の貴重な移動手段であるため、日常生活に直結する事業である。
③受益の公平性	3	年間約12万人がバスを利用している。
④ニーズの把握	3	利用者に対するアンケートを実施し、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	乗車人数は121,876人(前年比27,274人増、28.8%増)であり、利用増となった。
⑥改善の取組状況	3	利用者に対するアンケートを実施し、今後の再編や小規模見直しのためのニーズを把握している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	栗栖・富岡線の路線を一部変更することにより、バス乗降時の安全性を向上させるとともに、住宅地への近接性が増し、利便性の向上を図った。
令和2年度に見直しを実施している事項	・購入から6ヶ月間有効のバス券を新たに販売する予定。 ・バス満員時のタクシー車両を活用した代行運行を実施予定。
今後見直しを検討する事項	バスロケーションシステムを導入し、利用者の利便性向上を図る

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・利用者の増加に務めるとともに、実利用者の増加を図る必要がある。 ・様々な移動手段を組み合わせ、当市の公共交通の将来像を定める必要がある。	・利用実態やニーズを調査し、効率的なバスの運行(ルート、ダイヤ)を研究する。 ・当市の公共交通の将来像について、コミュニティバスだけでなく、様々な移動手段を研究し、効果的に組み合わせ、地域公共交通計画(旧：地域公共交通網形成計画)を策定し、市全体の公共交通ネットワークの形成を図る。